

長 第 9 1 号
令和 3 年 2 月 8 日

各指定居宅介護支援事業者 様

福井県健康福祉部長寿福祉課長
〔 公 印 省 略 〕

介護支援専門員の業務管理について

日ごろから、県の高齢者福祉行政の推進に御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、指定居宅介護支援事業者での介護支援専門員業務において、アセスメントの実施、居宅サービス計画原案の作成、サービス担当者会議の実施、居宅サービス計画の内容を説明し文書により利用者の同意を得る、月 1 回のモニタリングの実施等が必要とされているところ、これらの書類不備が認められる事案がありました。

運営基準に沿ったケアマネジメントが実施されていない場合、居宅介護支援費の介護報酬算定において基準を満たさないものとして減算または全額返還の対象となります。また悪質な場合には当該事業者についても指定居宅介護支援事業者の指定取消などの行政処分の対象にもなります。

さらに、こうしたケアマネジメントが不備であった介護支援専門員の資格についても、介護保険法第 69 条の 39 第 2 項に基づき、登録消除処分(※)の対象となり得るものです。

不正請求を未然に防ぐためにも、法令遵守ができるような業務管理体制の整備は、指定事業者に義務付けられております。今一度、運営基準に沿った事業運営がされているか、業務管理の徹底をお願いします。

※登録消除：改めて介護支援専門員実務研修受講試験の受験および実務研修を修了しても、5 年間は介護支援専門員登録をすることができません。（5 年間は資格を取得できない。）

福井県健康福祉部長寿福祉課
地域包括ケアグループ 橋本・竹内
電話：0776-20-0330